事務事業名 地域支援事業・任意事業費

出力日：令和07年03月18日
キーコード：1084

施　　策：	10	高齢者福祉の充実　～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16030302-01-702
基本事業：	03	日常生活の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	①高齢者が利用できる生活支援メニュー数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当

事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画	

１．対象（誰、何に対して事業を行うのか）

第１号被保険者とその家族

３．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域の高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を維持していくことができる。

２．手段（事務事業の内容、やり方、手順）

介護給付費等費用適正化事業●、家族介護支援事業○、その他の事業◎等、多様な事業を実施する。
●介護給付費用通知：介護給付費の額等の実績を個人に通知
●主要介護給付等費用適正化事業：ケアマネに対してケアプランを点検
○寝たきり老人等介護手当：居宅において常時介護している者に対し、手当を支給(対象者：介護サービス未利用者の介護者)
○紙おむつ給付サービス事業：在宅の要援護高齢者で紙おむつを常時必要とするものに対し、紙おむつを給付する
◎成年後見制度利用支援事業：判断能力が不十分な者に対し、制度の利用に係る申立に要する経費や成年後見人の報酬助成を行う
◎認知症サポーター養成講座：認知症の人や家族を支援者を養成
◎介護相談員派遣事業：施設等に介護相談員を派遣し、相談に応じる
◎高齢者無料法律相談事業：高齢者及びその家族を対象に法律相談提供
◎食の自立支援事業：独居高齢者等に夕食を配達し、安否確認

４．成果（簡易評価は未記入）

成果指標名称	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
任意事業利用者数	人	26,000	25,840					46,000

５．コスト

		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
事業費	計	千円	36,882	37,799	49,800	55,972			
	国	千円	11,347	11,718	28,860	26,290			
	県	千円	5,673	5,859	9,193	10,246			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	7,410	7,362	8,055	9,880			
	一般	千円	12,452	12,860	3,692	9,556			
正職員人工数		人工	0.6	0.6	0.6				
正職員人件費		千円	4,637	4,689	4,814				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	41,519	42,488	54,614	55,972			

６．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）

○あがっている
●どちらかといえばあがっている
○あがっていない（停滞・低下）

【状　況】事業全体としては利用者数が減少した。
【原　因】介護給付費通知、ケアプラン点検、認知症サポーター養成講座、介護相談員派遣事業は増加したが、紙おむつ給付、食の自立支援事業の減少が影響している。新規申請以上に死亡や施設入所による廃止が多かったため実績が下がっている。
【その他】地域支援事業実施要綱の改正により、今後任意事業から除外される見込みのある事業がある。（紙おむつ給付）

７．評価及びコメント（簡易評価は未記入）

対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

８．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）

■改善方向性　●維持　○見直し　○廃止　○事業終了

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）

紙おむつ給付事業について、他事業への移行を検討する。

■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）

介護保険法の改正により、平成18年度から平成17年度までの補助事業が廃止されたことによって、介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業、地域自立生活支援事業等多様な事業を実施する。

■備考･特記事項ｏｒ進行管理欄

独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加しており、成年後見制度の利用など権利擁護に関する支援が増加してくると思われる。